**校長　川村　典子**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ・ライフキャリアの観点による質の高い教育を提供する学校  ・すべての児童生徒の人権を尊重し、マルトリートメントのない学校  SDGs のGoal４「質の高い教育をみんなに」のターゲット４－７（2030年までに教育を受けるすべての人が、持続可能な社会を作っていくために必要な知識や技術を身につけられるようにする。そのために、持続可能な生活のしかた、グローバルシチズンシップ、人権や男女の平等などを理解できる教育をすすめる。）を指標に、児童生徒・保護者・教職員、誰一人取り残さない、持続可能な学校をめざす |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．質の高い教育の提供  R４（２年め）学校経営推進費事業「質の高い教育をみんなに ～音楽で育むライフキャリア～」  　　　　目標：・重度重複障がい児のキャリア教育（ライフキャリア）として「音楽療法」を導入した指導法の確立  　　　　　　　・音楽療法を導入した「特色ある地域支援」を確立し、地域支援の充実と拡大を図る  　　　　指標：学校教育自己診断における学校満足度の向上・地域連携と外部への情報発信  　　　　事業費　総額：969,995円　内訳：音楽療法関連の楽器等（約50種類）、共同研究者への報償（研究協議等を各年度３回実施）  　（１）キャリア教育の構築と推進  児童生徒の持続可能なライフスタイルの創造をめざした「ライフキャリア」を重点とする教育の研究・実践を進め、「ひらのスタンダード」を作る  　　　　ア、キャリア教育の観点による授業実践  　　　　イ、将来を見据えた自立活動の指導  　　　　ウ、ⅠCTを活用した学習活動の充実  　　　　エ、「高等部祭」による全校的なキャリア教育の推進  　　　　オ、音楽療法を導入した指導法「HIRANO SMCs」の実践、研究、普及　（SMCs＝Support with Musical Conversations）  　　　　　　※保護者向け学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいを正しく理解して指導」の肯定的回答率R６ 97％［ R２ 90.5％ R３ 91％ R４ 95.7％］  　（２）「ともに学び、ともに育つ」教育の推進  　　　　ア、センター的機能の発揮　　　　※「HIRANO SMCs」による地域支援の継続実施、新規実施校を毎年度１校以上増［R４ 継続１新規１］  　　　　イ、居住地校交流、学校間交流の促進と充実  　　　　ウ、学校ホームページの改善と充実  ※保護者向け学校教育自己診断「学校はホームページを活用して積極的に情報を発信」の肯定的回答率R７ 90％［R２ 69％ R３ 83％ R４ 76.1％］  （３）人権及び人権問題に関する教育と研修の推進  ２．安全で安心な教育環境の整備  　（１）言語環境の整備  　　　　ひらのスローガン「優しい言葉 優しい笑顔 みんなでつくろう素敵な学校」に基づく人権を尊重した言動の徹底  マルトリートメントの防止による心理的安全性の高い教育環境づくり  　（２）物的環境の整備  　　　　基礎的環境整備、防災の観点による環境整備のさらなる推進  　（３）リスク管理と危機管理  　　　 医療的ケア　食物アレルギー対応　感染症対策　個人情報保護　災害時の地域連携の構築  　（４）安全で安心な移乗支援  　　　　児童生徒の移乗時等における介護用リフトの活用  ３． 働き方改革による持続可能な組織づくり  　（１）効率的で機能的な働き方の追求  （２）心理的安全性が確保された職場づくり |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 本年度の回答率は保護者54％、教職員90.2％、児童生徒は保護者の協力で７名の回答を得た。回答率はいずれも前年度より約10％低下した。本年度からWeb実施に変更したが、未回答者への働きかけが十分にできなかったことが原因である。次年度は、教職員100％、保護者については一人でも多くの方に回答していただけるよう、対策をとって取り組んでいく。  「学校はホームページ等を活用し積極的に情報発信」「パソコンやタブレットを使用した授業実践」等のICTの利活用に係る項目については、保護者、教職員ともに肯定的回答率が昨年度より３～７％上昇した。さらなる効果的なICTの活用をめざした取り組みを、引き続き進めていく。  　肯定的回答率が70％未満の項目（いじめ、医療的ケアへの対応等）は、保護者、教職員ともに否定的回答よりも「わからない」の回答数が多い。「わからない」状態が改善するよう、周知方法等を努力していく一方で、設問自体のわかりにくさも問題として挙げられる。次年度は各設問を見直し、必要に応じて改定することとする。  　働き方改革については「ICTを活用した校務の円滑化」の肯定的回答率が昨年度より8.6％上昇し、一定の成果が見られる。「教職員の児童生徒に向き合う時間の創出」をめざして、創意工夫しながら取り組んでいく。 | 第１回　令和５年６月７日  ・新型コロナウイルス対策が減り、本校に以前の学校生活や教育活動が戻ってきている現  状を委員一同、喜ばれた。併せて、本会出席者全員で、学校の意義を再確認した。  ・自立活動の指導について、指導が継続できるシステムの構築と専門性向上を要望された。  ・音楽療法の視点等を導入した授業（学校経営推進費事業）を見学いただき、音響が良い  環境での生徒の主体性を引き出す指導を、高く評価された。  第２回　令和５年11月28日  ・令和６年度教科用図書について、承認された。  ・学校経営の進捗状況について、特に引き渡しシミュレーション訓練に関心が寄せられ、  迎えに来た人の身元確認等、今後の課題について意見をいただいた。  ・夏季休業期間に行った校内の基礎的環境整備を報告し見学いただいた。児童生徒の安全  が確保できる環境に変化したことを高く評価され、教職員の努力も称えていただいた。  第３回　令和６年３月６日  ・令和５年度学校評価ならびに令和６年度学校経営計画について、承認された。  ・介護用リフトが児童生徒に教育効果があることを積極的に発信するよう助言を受けた。  ・学校は学びの場であり、児童生徒は担任だけでなく多様な人と関わることで成長する。今後も多様な人との関わりを大事に指導・支援を行っていくことを要望された。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １．質の高い教育の提供 | （１）キャリア教育の構築と推進 | ア、キャリア教育の推進及び充実  ・「ひらのキャリアプラン」（本校版キャリアプランニングマトリックス）の本年度内完成に向け、自立活動６区分との関連付け等を検討。  ・全教員の授業改善と授業力向上のため、期間を拡大して校内授業見学週間を実施する。  ・「高等部祭」を軸とした全校的なキャリア教育の推進。高等部生徒を中心に、小学部児童と中学部生徒も高等部祭に取り組む。（キャリア教育PT、研究・支援部、教務部）  イ、将来を見据えた自立活動の指導  ・個別指導（自立活動）と摂食指導について、自　立活動主任を中心とした校内支援係によるアドバイスとフォローアップの本格実施。  ・適切なアセスメントのための「実態把握チェック表(仮称)」の導入に向けて、様式等を検討。  ・教職員の専門性向上をめざし「校内支援だより」の発行等による情報発信及び啓発。（自立活動主任、校内支援係）  ウ、授業等における１人１台端末の活用の促進  ・教職員のICTに関する知識及びスキルのさらなる向上。  ・活用事例の収集及び共有。  ・自立活動ならびにキャリア教育と関連付けた活用を検討し促進。（情報主任、教務部、キャリア教育PT）  エ、［学校経営推進費事業］「HIRANO SMCs」の実践と研究  ・各学部の授業で実践、共同研究者（大学教授）の助言による指導方法等の向上。  ・校内及び地域向けセミナーの実施。  ・近畿音楽教育研究大会大阪大会で「HIRANO SMCs」による公開授業を実施し、研究を推進。（キャリア教育PT、チームSMCs） | ア  ・ひらのキャリアプランを年度内に完成できたか。  ・授業略案様式を改定できたか。  ・全教員が１回以上授業見学したか。  ・小学部児童と中学部生徒が高等部祭の準備等に参加できたか。  ・学校教育自己診断「発達段階に応じた進路支援」の教職員肯定的回答率85％［79.7％］  イ  ・学校教育自己診断「児童生徒の障がい理解」の教職員肯定的回答率  100％［97.1％］  ・「実態把握チェック表(仮称)」の様式を２月までに完成できたか。  ・学期に１回発行し、ホームページで発信できたか。  ウ  ・実践事例の共有やスキル向上を目的とした研修の実施（１回以上）  ・ホームページの「情報機器を活用した指導方法」の内容を刷新できたか。  ・学校教育自己診断「タブレット等を使用した授業実践」の肯定的回答率、保護者85％[80.4％]、教職員95％[89.9％]  エ  ・各学部の二つ以上の授業にて実践できたか。  ・校内セミナーを２回、地域向けセミナー（夏季公開講座）を１回実施。  ・ホームページの「音楽で育むライフキャリア」を各学期１回以上更新。 | ・ひらのキャリアプランを改定し、完成  した（○）  ・検討の結果、現行様式を継続して使用  することとした（－）  ・全教員が１回以上授業見学した（○）  ・高等部祭を「みっけまつり」と改称し全学部で取り組むことができた(○)  ・肯定的回答率は76.4％、発達段階に応じた進路支援とは何かを全教員で考えてビジョンを明確にする必要がある（△）  ・肯定的回答率は96.4％、全員が理解していると回答できるよう対策を講じる（△）  ・「実態把握チェック表」様式を１月に完成し、本年度内に全児童生徒を対象に実施する（○）  ・校内支援だよりを現時点で学期に１回発行し、ＨＰで発信した（○）  ・10月に電子黒板の活用方法に関する研修を実施した（○）  ・情報機器の活用事例については、校内研修を通して教員間における活用事例の共有の充実を図った（△）  ・肯定的回答率は保護者82.4％、教職員90.9％、前年度より上昇したが教職員は目標値に達しなかった（△）  ・各学部の二つ以上の授業で実践することができた（○）  ・校内セミナーは７月と８月に、地域向けセミナーは７月に実施した（○）  ・ＨＰの「音楽で育むライフキャリア」を各学期１回以上更新した（○）  ・11月に近畿音楽教育研究大会大阪大会で「HIRANO SMCs」による公開授業を行い、研究を深めた（○） |
| （２）ともに学びともに育つ教育の推進 | ア、地域支援  ・夏季公開講座を開催し、地域の学校の専門性向上に資する。  ・ホームページを活用して地域支援ならびに教材紹介等に関する情報発信を行い、地域の支援教育の充実に寄与する。（リーディングスタッフ、研究・支援部）  イ、交流及び共同学習  ・居住地校交流及び学校間交流について、ICT活用も選択肢に、交流の維持継続と拡大を図る。（交流委員会、各学年担任）  ウ、学校ホームページの改善と充実  センター的機能のさらなる発揮のため、積極的でスピーディーな情報発信に組織的に取り組む。  ・項目を閲覧しやすく整理  ・起案手続き等の見直し、改善  ・当該分掌部会で更新状況の確認  ・担当首席が全体掌握（首席、情報主任、教務部、研究・支援部、生活指導部） | ア  ・外部講師による講座ならびに音楽療法の講座を夏季休業期間に開催。  ・地域支援の実施後に毎回「地域支援コラム」を発信。  ・教材紹介のページを学期に１回以上更新。  イ  ・昨年度実績をベースに居住地校交流の実施件数を増加できたか。［小７件中３件］  ・高等部の学校間交流を実施できたか。［対面交流１校］  ウ  ・学校教育自己診断「ホームページ等で情報発信」の肯定的回答率、保護者85％[76.1％]、教職員95％[92.8％] | ・外部講師を招聘し７月末に夏季公開  講座を２回開催。地域の小学校教員  が多数参加し、好評であった（○）  ・ＨＰ掲載の了承を得た学校について地域支援の実施後に「地域支援コラム」を発信した（○）  ・教材紹介のページを学期に１回以上更新した（○）  ・居住地校交流は小学部13件、中学部１件、実施した（△）  ・高等部の学校間交流は、対面で２校に  ついて実施した（◎）  ・肯定的回答率は保護者94.1％、教職員94.5％、教職員は目標値をやや下回ったが保護者については大きく上回ったため、概ね達成したと言える（○）  ・項目を精選して整理し、記述方法を工夫する等、閲覧しやすいように改善した。 |
| （３）人権、および人権問題に関する教育と研修の推進 | ア、児童生徒に対する人権教育を行い、児童生徒自身の人権意識を高める。（首席、人権委員会、生活指導部）  イ、教職員の人権研修を通して、人権感覚と意識を向上させる。（首席、人権委員会） | ア、児童生徒が人権について学ぶ授業の実施。（週１時間）  イ、マルトリートメント研修（１回）、　　ジェンダー研修（１回）、同和研修（新転任研修１回） | ・全学部において、道徳や特別活動の授業にて人権に係る学習を週１時間実施した（○）  ・マルトリートメント研修を10月、ジェンダー研修を８月、同和研修を８月の新転任研修で実施した（○） |
| ２．安全で安心な教育環境の整備 | （１）言語環境の整備 | 「ひらのスローガン」の定着による適切な言動への意識向上とマルトリートメントの防止  ・児童生徒に向けて、校内掲示や毎回の全校集会にてスローガンの周知及び啓発。  ・教職員は毎月テーマを設定して「NO！マルトリートメント週間」を実施。各学期末にアンケートを取って各教職員の実行状況等を確認し、定着と改善を図る。（首席、ひらのマネジメント会議、生活指導部） | ・学校教育自己診断「学校はいじめを許さない雰囲気」の教職員肯定的回答率92％[87％] | ・いじめを許さない雰囲気の醸成をめざして「NO！マルトリートメント週間」に取り組んだが、肯定的回答率80％であった（△）  ・アンケートより、NO！マルトリートメント週間中は約90％の教職員が適切な言動を意識し、マルトリートメントへの理解度は100％と、一定の成果が見られた。方法等を見直し改定して、次年度も取り組んでいく。 |
| （２）物的環境の整備 | 災害時を想定した校内環境整備のさらなる推進  ・物品整理と不用品の廃棄を、定期的に実施。  ・災害時のリスクを抑えた物品収納の徹底。（首席、ひらのマネジメント会議、生活指導部） | ・校内環境を整備する日を学期に１回設けて実施できたか。  ・安全点検を通して物品収納を是正できたか。 | ・校内環境整備を学期に１回に加えて夏季休業期間にも実施し、基礎的環境整備と災害時対策をさらに進めることができた（◎）  ・安全点検を通して、棚上に物を置かない等の収納方法を徹底できた(○) |
| （３）リスク管理と危機管理 | ア、リスク管理  ・過去のヒヤリハットを分析して周知し、事故の未然防止の啓発。（保健主事、健康教育部）  ・食物アレルギー対応、感染症対応のマニュアルを周知徹底。随時、見直しと更新。（保健主事、食物アレルギー等対応委員会、健康教育部）  ・医療的ケアの安全な実施をめざした組織的な取　り組みの推進。（保健主事、医療的ケア安全委員会）  ・個人情報適正管理のルールを周知徹底。（教頭）  イ、危機管理（意識とスキルの向上）  ・引き渡しシミュレーション訓練を実施。事後アンケートと防災士の助言により、引き渡し方法等を整備。  ・隣接校（長原小学校）との災害時連携を促進。  ・「個別の避難計画」の実施に向けて、作成方法等について検討。  ・教職員の個人備蓄の完備。（首席、生活指導部） | ア  ・行事前等、適切な時期に過去のヒヤリハット事例を周知し、啓発する。  ・医療的ケア保護者懇談会（１回）  ・医療、福祉関係者対象の学校見学会（１回）  ・チェック表での自己点検（学期１回）  イ  ・引き渡しシミュレーション訓練の実施。（１回）  ・長原小学校内の避難経路を確認し、両校のBCPを共有する。  ・防災士による研修（オンライン１回）  ・個別の避難計画の次年度実施の準備ができたか。  ・全教職員が個人備蓄品を備えたか。 | ・学期始めや行事前等に過去事例を周知し、事故の未然防止に努めた（○）  ・医療的ケア保護者懇談会を４月に実施した（○）  ・医療、福祉関係者対象の学校見学会を10月に実施。災害時対応をテーマに意見交換を行った（○）  ・個人情報保護に関する個人チェックをフォーム作成ツールで学期に１回実施した（○）  ・引き渡しシミュレーション訓練を７月に実施、今後の課題を見出すことができた（○）  ・長原小学校内の避難経路を確認し、互いのBCPを共有した（○）  ・防災士によるオンライン研修を12～１月に実施、個人の日頃の備えについての見識を深めた(○)  ・個別の避難計画については、防災士との検討の結果、本校の「児童生徒緊急対応カード」がその役割を果たすと確認できたため、今後は同カードを個別の避難計画として活用する（○）  ・全教職員が個人備蓄品を備えた(○) |
| （４）安全で安心な移乗支援 | 児童生徒の身体状況等を鑑みたうえで、移乗時における介護用リフト活用に試行的に取り組む。  ・事業所等での使用状況や効果等を知る。  ・使用した児童生徒の様子や変化、児童生徒自身の感想や要望、担任の意見等を記録。研究者（大学講師）の協力のもとで効果等を検証する。（首席、各担任） | ・研究者による研修（オンライン１回）  ・児童生徒の変化、児童生徒自身の感想、研究者の見解や助言等を全教職員及び保護者と共有し、使用による効果等を確認することができたか。 | ・研究者及びリフト利用者による研修を７月に対面実施した。利用者にとってのリフト活用の意義や効果的な使用方法について認識を深めた（○）  ・リフトの活用状況や児童生徒、教員の感想をPTA役員及び教職員と共有し、効果等を確認した（○） |
| ３．働き方改革による持続可能な組織づくり | （１）効率的で機能的な働き方の追求  （２）心理的安全性が確保された職場づくり | ア、校務運営の効率化によるワークライフマネジメントの推進  ・出欠連絡やアンケートのフォーム機能活用  ・研修のオンデマンド化  ・文書のペーパレス化、文書データの整理  ・メール活用による連絡や会議の効率化  ・会議及び研修の目的とゴールの明確化他、教職員が知恵を出し合い効率化を推進する。（管理職、全員） | ・学校教育自己診断「ICTを活用した校務の円滑化」の教職員肯定的回答率88％［84.1％］ | ・肯定的回答率92.7％、校務へのICT活用が前進したと言える（○）  ・フォーム機能について、出欠連絡は保護者、教職員ともに活用できているが、アンケートは紙媒体に比べて回答率が低くなった傾向がある。  ・５件の研修についてオンデマンドで実施した。  ・会議運営へのメール活用が定着しつつある。 |
| イ、全校一斉定時退庁の取り組み  ・毎週水曜日に設定。本年度は、設定日における17時台全員退勤をめざす。  ・可能な限り当該日に会議を設定しない等、定時退勤できる環境を整える。（管理職） | ・学校教育自己診断「会議を適切に設定」の教職員肯定的回答率88％［82.6％］ | ・肯定的回答率89.1％、引き続き会議の効率化をめざしていく（○）  ・令和６年１月に本校独自で実施した「働き方改革に関するアンケート」では、90％の教職員が「定時退庁日に17時台に退勤した」と回答。 |
| ハラスメントの防止  ・校内相談窓口の設置及び相談体制とハラスメント指針の周知。  ・「校長だより」等による啓発。（管理職、ひらのマネジメント会議） | ・校内相談窓口等について年度当初に周知したか。  ・校長だよりでの啓発。（１回以上）  ・ハラスメント研修（１回） | ・校内相談窓口等について４月職員会議ならびに10月実施の研修にて周知した（○）  ・ハラスメントに係る情報を全教職員あてに随時メール配信し、啓発に努めた（○）  ・10月に研修を実施、ハラスメント及びマイクロアグレッションに関する認識を深めた（○） |